

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大塚家具

コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 岩本 修司

TEL 03-5530-5566

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	41,906	△3.3	△334	—	△201	—	△119	—
21年12月期第3四半期	43,339	△13.6	△1,018	—	△917	—	△1,096	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△6.13	—
21年12月期第3四半期	△56.50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	43,056	33,757	78.4	1,740.13
21年12月期	43,707	34,655	79.3	1,786.41

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 33,757百万円 21年12月期 34,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年12月期	—	0.00	—		
22年12月期(予想)				40.00	40.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,041	1.9	151	—	289	—	39	—	2.05

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 19,400,000株 21年12月期 19,400,000株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 344株 21年12月期 204株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 19,399,716株 21年12月期3Q 19,399,807株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表等	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(第3四半期会計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 商品分類別売上高	8
(2) 店舗、建装その他売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、景気を持ち直しが見られたものの依然として先行きが不透明な状況が続き、当社の事業と関連の深い住宅関連市場にも回復の兆しが表れましたが、家具需要への波及には一定期間を要することもあり、家具の販売環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社では、営業・マーケティング戦略の見直しの一環として、入館手続きの運用の柔軟化を進めるなど、ショールームの新しい運営方法の本格導入に向けた準備を進め、10月の銀座出店に先立った「銀座ショールームオープンカウントダウン特別企画」として、7月に新宿、8月に横浜みなとみらい、9月に有明本社の各ショールームを順次、リニューアルいたしました。

また、当社ウェブサイトの掲載内容のより一層の充実に取り組むとともに、春の需要期に向けた「トータルインテリアフェア」や、買い替え需要喚起を狙った「お買い替えサポートフェア」、「スペシャルベッドフェア」を行うなど、積極的な販売促進に努めました。

店舗に関しましては、3月にポルトローナ・フラウ日本橋を閉店して効率化を図るとともに、今後の営業戦略に適した店舗網構築のため、9月に幕張ショールームを閉店して有明本社ショールームに統合いたしました。同じく9月には、法人取引全体の再構築のため、日本橋店と法人営業部・建装部を組織統合いたしました。

しかしながら、厳しい外部環境の影響を排除するには至らず、新築住宅用の主力アイテムであるリビング家具（応接・リビングボード）が128億28百万円（前年同期比6.5%減）、ダイニング家具が79億9百万円（前年同期比5.4%減）となる一方、ジュタン・カーテンは34億78百万円（前年同期比5.3%増）となり、店舗部門売上高は408億41百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

また、コントラクト案件を手掛ける建装部門売上高は、10億6百万円（前年同期比24.0%増）となり、その他を含めた全体の売上高は419億6百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

売上総利益は、円高傾向を背景とした商品開発と販売政策による売上原価率の低下が寄与し、228億35百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費をはじめとする諸経費のコントロールにより231億69百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業損失は3億34百万円（前年同期は10億18百万円の損失）、経常損失は2億1百万円（前年同期は9億17百万円の損失）、四半期純損失は1億19百万円（前年同期は10億96百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期会計期間末における総資産は430億56百万円となり、前事業年度末と比較して6億51百万円（1.5%）の減少となりました。

これは主に、現金及び預金の減少15億80百万円、受取手形及び売掛金の増加6億78百万円、差入保証金の増加6億20百万円等によるものです。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債は92億98百万円となり、前事業年度末と比較して2億46百万円（2.7%）の増加となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少6億96百万円、賞与引当金の増加2億円等によるものです。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は337億57百万円となり、前事業年度末と比較して8億98百万円（2.6%）の減少となりました。

これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して0.9ポイント低下し78.4%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ15億80百万円減少し、当第3四半期会計期間末は55億17百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は15百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失が2億30百万円計上されたことに加え、売上債権の増加額6億78百万円、たな卸資産の減少額5億30百万円、仕入債務の減少額6億96百万円、前受金の増加額9億円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は7億89百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億20百万円、差入保証金の差入による支出6億72百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は7億75百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、平成22年8月6日公表の「平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末における実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的に算定する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「物品売却益」は378千円であります。

3. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,517,461	7,097,494
受取手形及び売掛金	2,935,713	2,256,862
有価証券	4,900	15,523
商品	14,142,523	14,672,727
未収還付法人税等	4,764	19,552
その他	1,946,233	1,293,076
貸倒引当金	△230	△720
流動資産合計	24,551,367	25,354,516
固定資産		
有形固定資産	3,161,895	3,158,971
無形固定資産	108,944	112,239
投資その他の資産		
投資有価証券	6,148,119	6,193,489
差入保証金	7,970,585	7,350,120
その他	1,115,195	1,540,339
貸倒引当金	△0	△2,000
投資その他の資産合計	15,233,901	15,081,949
固定資産合計	18,504,740	18,353,160
資産合計	43,056,108	43,707,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,357	4,140,205
未払法人税等	30,821	45,068
賞与引当金	291,509	91,192
販売促進引当金	50,078	46,133
その他	4,765,836	3,963,416
流動負債合計	8,581,602	8,286,015
固定負債		
役員退職慰労引当金	430,215	453,517
その他	286,372	312,204
固定負債合計	716,587	765,721
負債合計	9,298,189	9,051,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,690,470	3,690,470
利益剰余金	28,988,894	29,883,889
自己株式	△846	△707
株主資本合計	33,758,517	34,653,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△599	2,288
評価・換算差額等合計	△599	2,288
純資産合計	33,757,918	34,655,939
負債純資産合計	43,056,108	43,707,677

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	43,339,482	41,906,894
売上原価	20,369,663	19,071,769
売上総利益	22,969,818	22,835,125
販売費及び一般管理費	23,988,592	23,169,242
営業損失(△)	△1,018,773	△334,117
営業外収益		
受取利息	19	43
受取配当金	72,928	64,046
保険配当金	—	40,945
その他	37,333	34,146
営業外収益合計	110,281	139,182
営業外費用		
固定資産除却損	3,179	2,078
保証金支払利息	3,906	3,391
その他	2,396	745
営業外費用合計	9,482	6,215
経常損失(△)	△917,974	△201,150
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	489
特別利益合計	—	489
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	1,575
減損損失	54,295	7,890
店舗閉鎖損失	31,661	20,637
投資有価証券評価損	12,432	—
商品評価損	470,921	—
特別損失合計	569,312	30,102
税引前四半期純損失(△)	△1,487,286	△230,762
法人税、住民税及び事業税	28,117	17,699
法人税等調整額	△419,361	△129,459
法人税等合計	△391,243	△111,759
四半期純損失(△)	△1,096,042	△119,003

（第3四半期会計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）	当第3四半期会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
売上高	13,443,533	13,332,680
売上原価	6,202,052	6,021,674
売上総利益	7,241,480	7,311,006
販売費及び一般管理費	7,858,426	7,747,697
営業損失（△）	△616,945	△436,691
営業外収益		
受取利息	0	12
物品売却益	—	1,946
保険解約返戻金	4,579	—
その他	6,653	3,572
営業外収益合計	11,233	5,531
営業外費用		
固定資産除却損	239	203
保証金支払利息	1,273	1,099
その他	311	382
営業外費用合計	1,824	1,685
経常損失（△）	△607,536	△432,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,914	10
特別利益合計	1,914	10
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	1,575
投資有価証券評価損	12,432	—
特別損失合計	12,432	1,575
税引前四半期純損失（△）	△618,055	△434,410
法人税、住民税及び事業税	△23,256	8,180
法人税等調整額	△207,225	△179,016
法人税等合計	△230,481	△170,835
四半期純損失（△）	△387,573	△263,575

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△1,487,286	△230,762
減価償却費	206,509	171,074
差入保証金償却額	50,830	10,883
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,991	△2,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	258,661	200,317
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,940	△23,302
販売促進引当金の増減額(△は減少)	1,179	3,944
投資有価証券評価損益(△は益)	12,432	—
減損損失	54,295	7,890
固定資産除却損	3,179	2,078
受取利息及び受取配当金	△72,947	△64,089
売上債権の増減額(△は増加)	△169,820	△678,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	992,530	530,204
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,314	△62,626
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,092,147	△696,848
前受金の増減額(△は減少)	624,213	900,278
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△463,260	△163,888
その他	30,169	23,156
小計	△1,077,077	△73,031
利息及び配当金の受取額	72,961	64,079
法人税等の支払額	△52,292	△32,992
法人税等の還付額	230,933	26,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△825,474	△15,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,709	△120,517
無形固定資産の取得による支出	△78,055	△5,872
差入保証金の差入による支出	△342,363	△672,165
差入保証金の回収による収入	317,979	50,815
その他	△39,124	△41,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,273	△789,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△139
配当金の支払額	△774,145	△774,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△774,145	△775,089
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,857,893	△1,580,033
現金及び現金同等物の期首残高	9,356,529	7,097,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,498,635	5,517,461

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 商品分類別売上高

区分	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	1,420,796	1,328,513	93.5
和家具	212,603	194,888	91.7
応接	10,506,306	9,778,566	93.1
リビングボード	3,215,209	3,050,320	94.9
学習・事務	2,214,522	2,190,407	98.9
ダイニング	8,364,441	7,909,255	94.6
ジュータン・カーテン	3,304,094	3,478,959	105.3
寝具	10,118,483	9,868,132	97.5
電気・住器	1,469,782	1,485,986	101.1
単品	1,031,517	931,091	90.3
リトグラフ・絵画	37,838	31,380	82.9
その他	1,392,156	1,607,583	115.5
売上高	43,287,752	41,855,086	96.7
不動産賃貸収入	51,729	51,807	100.2
合計	43,339,482	41,906,894	96.7

(2) 店舗、建装その他売上高

部門	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	42,468,748	40,841,329	96.2
建装	811,522	1,006,662	124.0
その他	59,211	58,903	99.5
合計	43,339,482	41,906,894	96.7